



2025年2月26日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 パ ル マ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 木 村 純 一
(コード：3461 東証グロース)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 赤 羽 秀 行
電 話 番 号 0 3 - 3 2 3 4 - 0 3 5 8

日本郵便(株)との業務連携深化 (郵便局におけるセルフストレージ出店へのサービス提供)のお知らせ

当社は、日本郵便株式会社（以下「日本郵便」という）が出店予定の下記の郵便局におけるセルフストレージ施設の開業から開業後の運営をサポートする、当社のセルフストレージ関連サービスを提供することについて日本郵便と合意し、本日開催の当社取締役会においても、本取引を進めることを決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

なお、日本郵便は、資本提携先の日本郵政キャピタル株式会社が属する日本郵政グループの主要企業です。

記

1. 取引（業務連携深化）の目的及び内容

当社は、2018年の日本郵政キャピタル株式会社との資本提携を機に、同社が属する日本郵政グループの保有する施設の新たな役割の創造に寄与すべく、潜在的価値があるスペース・施設をトランクルームとして再活用することによる既存資産の価値最大化と新たな収益源の創出を日本郵便に企画・提案してまいりました。

その試行案件として、昨年3月に福岡県八幡西郵便局の施設内にセルフストレージを出店、開業1年弱ながら利用動向は好調に推移しております。

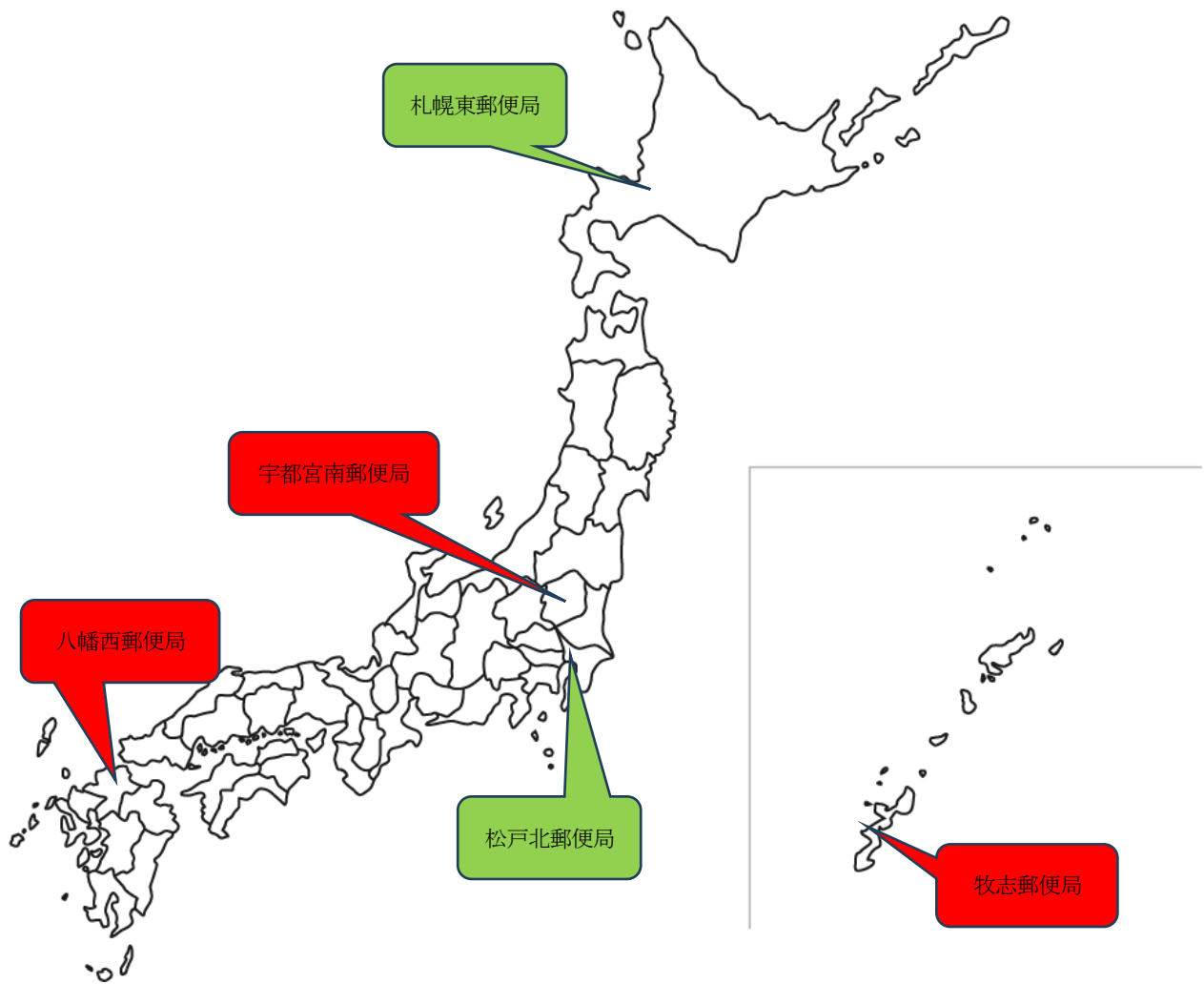
また2025年2月7日付けで公表した「日本郵政グループとの業務連携深化に関するお知らせ」に記載のとおり、栃木県宇都宮市と沖縄県那覇市においても、セルフストレージ施設の開業が決定しております。

上記案件に続き、当社はさらに、札幌東郵便局（北海道）・松戸北郵便局（千葉県）におけるセルフストレージ施設の新規出店の開業・運営支援を行うこと（以下「本取引」という）につき、日本郵便と合意いたしました。

引き続き日本郵便との連携・協力を進め、セルフストレージ施設の供給を中心とした新たなサービスの開発・提供に積極的に取り組み、「地域活性化への貢献」に努めてまいります。

【出店予定セルフストレージ施設】

施設名	札幌東郵便局	松戸北郵便局
住所	北海道札幌市東区北二十五条東16丁目1-13	千葉県松戸市小金原6丁目6-3



日本郵便株式会社 × 株式会社パルマ



2. 取引先の概要

【日本郵便】

(1) 名称	日本郵便株式会社		
(2) 所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 千田哲也		
(4) 事業内容	郵便・物流事業、金融窓口事業および国際物流事業等		
(5) 資本金	4,000億円		
(6) 設立年月日	2007年10月1日		
(7) 大株主及び持株比率	日本郵政株式会社 100%		
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連結純資産	910,154百万円	849,268百万円	771,550百万円
連結総資産	5,180,966百万円	4,873,023百万円	4,754,760百万円
1株当たり連結純資産	89,093.17円	82,831.71円	74,720.83円
連結営業収益	3,656,920百万円	3,451,530百万円	3,323,743百万円
連結営業利益	148,268百万円	83,801百万円	6,369百万円
連結経常利益	143,545百万円	79,641百万円	2,196百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	93,217百万円	62,090百万円	7,270百万円
1株当たり連結当期純利益	9,321.74円	6,209.05円	727.06円
1株当たり配当金	9,321.75円	6,211.14円	－円

3. 日程

取締役会決議日・取引契約締結日・取引開始予定日：2025年2月26日

4. 今後の見通し

本取引により、セルフストレージ施設の開業サポートにかかる収入や施設開業後の運営にかかるビジネスソリューションサービス収入等が計上されることとなります。2025年9月期業績への影響は、軽微と見込んでおります。

今後においても、全国に有する郵便局施設における本取引の展開に加え、「ゆうパックの郵便局留めサービスとセルフストレージ施設の連携」「駐車場や旧事業所スペースを活用した収納オペレーション」など、セルフストレージビジネスを活用した日本郵便との協業モデルの企画・検討を継続してまいります。

これらの企画・検討の結果や今後の状況及び業績に与える影響について開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上